

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	7,319,898	6,956,829	14,567,549
経常利益	(千円)	375,305	138,813	668,845
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	269,331	112,592	472,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	342,875	82,353	513,273
純資産額	(千円)	8,373,834	8,461,815	8,468,231
総資産額	(千円)	15,787,468	15,556,392	15,535,607
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	106.39	44.48	186.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	54.4	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	424,451	69,491	798,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,736	729,043	498,409
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,897	340,305	446,727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,324,640	3,494,300	3,965,980

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.21	25.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社三ツ知春日井を当社に吸収合併いたしました。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社5社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内では雇用環境に回復基調が見られるものの、米国及び中国の貿易摩擦の長期化の影響に加え、米国及びイランとの対立による地政学リスク、新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済の影響など、景気の先行きは依然として、不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の4年目として、株式会社三ツ知及び連結子会社でありました株式会社三ツ知春日井との合併により、今まで以上の業務効率化等を実施し、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでおります。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントについて減少し、売上高は69億56百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面につきましては、減収の影響と設備投資による製造経費の増加及び仕入コストの上昇による売上原価の増加等により、営業利益は1億31百万円（前年同期比60.7%減）となりました。また、経常利益は1億38百万円（前年同期比63.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億12百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

海外向け受注が減少し、売上高は56億42百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面につきましても、原価低減活動を行ったものの減収の影響が大きく、営業利益は94百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

米国

新規品立ち上げの遅れにより得意先からの受注が減少し、売上高は6億46百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面につきましても、新規品製造準備のための諸経費増加等により、営業利益は22百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

タイ

タイ国内の自動車販売台数及び生産台数減少の影響等による受注の減少で、売上高は10億40百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面につきましても、減収による影響により、営業利益は34百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

中国

得意先からの受注減少等により、売上高は1億85百万円（前年同期比20.4%減）となりました。利益面につきましても、減収の影響により固定費を賄えず、12百万円の営業損失（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、34億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億10百万円、減価償却費3億49百万円、売上債権の減少額1億18百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額3億45百万円、法人税等の支払額1億36百万円等による資金減により、69百万円の支出(前年同期は4億24百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入2億68百万円、有形固定資産の売却による収入5百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出9億80百万円等による資金減により、7億29百万円の支出(前年同期比290%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億13百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出3億57百万円、社債の償還による支出1億4百万円、配当金の支払額88百万円等による資金減により、3億40百万円の収入(前年同期は27百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	17.38
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.80
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	133	5.28
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	114	4.52
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.84
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.76
村瀬 修	愛知県瀬戸市	62	2.46
田中 訓江	東京都品川区	56	2.23
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.10
計		1,602	63.31

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式120千株があります。

2 2019年12月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、箕浦幹彦氏が

同年11月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	267	10.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,400	25,294	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,294	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	120,500	-	120,500	4.54
計	-	120,500	-	120,500	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,980	3,494,300
受取手形及び売掛金	2 2,240,598	2 2,105,034
電子記録債権	2 920,497	2 932,671
たな卸資産	1 2,569,766	1 2,534,424
その他	184,263	239,464
流動資産合計	9,881,105	9,305,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,419,451	1,426,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,747,846	2,163,720
土地	1,513,991	1,515,346
リース資産(純額)	78,137	195,905
建設仮勘定	46,238	242,898
その他(純額)	198,179	181,687
有形固定資産合計	5,003,844	5,726,071
無形固定資産		
その他	148,395	134,863
無形固定資産合計	148,395	134,863
投資その他の資産		
投資有価証券	169,398	183,833
その他	333,082	205,948
貸倒引当金	220	220
投資その他の資産合計	502,261	389,562
固定資産合計	5,654,501	6,250,497
資産合計	15,535,607	15,556,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,425,522	2 904,767
電子記録債務	2 696,845	2 865,928
1年内償還予定の社債	209,280	209,280
1年内返済予定の長期借入金	658,362	761,478
リース債務	35,958	45,911
未払法人税等	115,854	37,782
賞与引当金	2,882	3,000
役員賞与引当金	13,985	10,200
その他	569,410	532,079
流動負債合計	3,728,101	3,370,427
固定負債		
社債	792,520	687,880
長期借入金	2,219,428	2,669,814
リース債務	94,445	196,367
役員退職慰労引当金	55,849	11,504
退職給付に係る負債	78,177	65,035
その他	98,852	93,547
固定負債合計	3,339,273	3,724,149
負債合計	7,067,375	7,094,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,303,457	7,327,446
自己株式	133,924	134,091
株主資本合計	8,179,863	8,203,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980	8,172
為替換算調整勘定	290,348	249,956
その他の包括利益累計額合計	288,368	258,129
純資産合計	8,468,231	8,461,815
負債純資産合計	15,535,607	15,556,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,319,898	6,956,829
売上原価	5,929,899	5,867,607
売上総利益	1,389,998	1,089,221
販売費及び一般管理費	1 1,054,604	1 957,248
営業利益	335,393	131,973
営業外収益		
受取利息	3,177	3,386
受取配当金	2,517	2,572
為替差益	5,853	-
作業くず売却益	14,017	5,008
その他	42,989	20,799
営業外収益合計	68,555	31,766
営業外費用		
支払利息	14,130	16,187
災害による損失	6,174	-
為替差損	-	985
その他	8,339	7,753
営業外費用合計	28,644	24,926
経常利益	375,305	138,813
特別利益		
保険解約返戻金	-	94,491
特別利益合計	-	94,491
特別損失		
投資有価証券評価損	-	600
役員退職慰労金	-	122,394
特別損失合計	-	122,994
税金等調整前四半期純利益	375,305	110,310
法人税、住民税及び事業税	110,193	36,819
法人税等調整額	4,219	39,101
法人税等合計	105,974	2,282
四半期純利益	269,331	112,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,331	112,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	269,331	112,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,966	10,152
為替換算調整勘定	101,511	40,391
その他の包括利益合計	73,544	30,238
四半期包括利益	342,875	82,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,875	82,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,305	110,310
減価償却費	301,061	349,481
のれん償却額	43,578	-
賞与引当金の増減額(は減少)	953	118
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,515	3,785
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,572	13,497
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,746	44,345
固定資産売却損益(は益)	2,158	597
投資有価証券評価損益(は益)	-	600
受取利息及び受取配当金	5,695	5,958
保険解約損益(は益)	11,125	97,206
支払利息	14,130	16,187
役員退職慰労金	-	122,394
売上債権の増減額(は増加)	56,785	118,959
たな卸資産の増減額(は増加)	208,309	14,619
未収入金の増減額(は増加)	5,471	3,505
仕入債務の増減額(は減少)	87,847	345,976
未払金の増減額(は減少)	14,425	28,292
未払費用の増減額(は減少)	18,794	6,951
その他	49,058	44,554
小計	466,215	194,586
利息及び配当金の受取額	5,695	5,958
利息の支払額	14,586	16,546
役員退職慰労金の支払額	-	122,394
法人税等の支払額	87,446	136,837
法人税等の還付額	54,573	5,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,451	69,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,266	980,280
有形固定資産の売却による収入	3,026	5,858
投資有価証券の取得による支出	1,709	1,722
保険積立金の払戻による収入	30,500	268,728
その他	41,288	21,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,736	729,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	530,000	913,290
長期借入金の返済による支出	341,025	357,591
セール・アンド・リースバックによる収入	49,223	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51,731	21,965
社債の償還による支出	125,640	104,640
自己株式の取得による支出	79	166
配当金の支払額	88,645	88,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,897	340,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,164	13,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,982	471,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,657	3,965,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,324,640	1 3,494,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であった株式会社三ツ知春日井は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において固定資産の有形固定資産のリース資産が117,878千円、流動負債のリース債務が8,112千円、固定負債のリース債務が112,248千円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
商品及び製品	1,111,164千円	1,000,427千円
仕掛品	461,015千円	499,270千円
原材料及び貯蔵品	997,585千円	1,034,726千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	39,446千円	16,634千円
電子記録債権	4,507千円	5,361千円
支払手形	49,652千円	16,153千円
電子記録債務	201,397千円	288,254千円

3 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円 訴状受領日 2018年1月23日）を受け、現在係争中であります。

当社としては債務は無いものと考えており、当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	67,252千円	55,275千円
給与手当及び賞与	298,838千円	286,566千円
賞与引当金繰入額	2,512千円	200千円
役員賞与引当金繰入額	10,200千円	10,200千円
退職給付費用	15,245千円	11,893千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,153千円	6,067千円
運搬費	193,910千円	171,332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	4,372,506千円	3,494,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,866千円	-千円
現金及び現金同等物	4,324,640千円	3,494,300千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	88,605	35	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月31日 取締役会	普通株式	75,946	30	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	88,603	35	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月31日 取締役会	普通株式	32,908	13	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,407,113	662,830	1,016,477	233,477	7,319,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	702,711	5,435	105,835	66	814,047
計	6,109,824	668,266	1,122,312	233,543	8,133,946
セグメント利益	207,269	39,340	79,185	506	326,301

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,301
セグメント間取引消去	9,092
四半期連結損益計算書の営業利益	335,393

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,210,986	641,955	918,248	185,639	6,956,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431,945	4,824	122,548	242	559,561
計	5,642,932	646,779	1,040,797	185,881	7,516,390
セグメント利益又は損失()	94,751	22,228	34,749	12,598	139,131

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,131
セグメント間取引消去	7,157
四半期連結損益計算書の営業利益	131,973

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	106.39円	44.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	269,331	112,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	269,331	112,592
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,568	2,531,499

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(2019年7月1日から2020年6月30日まで)中間配当については、2020年1月31日開催の取締役会において、2019年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	32,908千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。